



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ

上場取引所 東

コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,709	5.9	194	55.1	193	43.0	124	30.2
30年3月期第2四半期	3,504	2.1	125	20.3	135	16.4	95	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.85	
30年3月期第2四半期	16.02	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,584	3,062	66.8	511.68
30年3月期	4,509	2,975	66.0	497.20

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,062百万円 30年3月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,809	7.4	475	9.8	472	6.5	305	3.3	50.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	5,985,000 株	30年3月期	5,985,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	213 株	30年3月期	213 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	5,984,787 株	30年3月期2Q	5,984,787 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一方の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いていますが、大国間の貿易摩擦の懸念など海外経済の不確実性、中東・東アジア地域における地政学的リスク、金融資本市場の変動など、海外動向に対する警戒感により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、引き続きクラウド、I o T（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの技術革新の進展、「働き方改革」の実現を含む人手不足に対する自動化、省力化、生産性向上に向けたIT活用意識の高まりを背景に、企業の将来を見据えた戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移しておりますが、パートナー企業を含む開発要員の不足及び高コスト化等でさらに厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、パッケージベースSI・サービスを中心とした新規顧客の開拓に注力し、さらに開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

また、引き続き不採算プロジェクト再発防止に向けたプロジェクト管理の強化に真摯に努めるとともに、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,709,537千円（前年同四半期比105.9%）と、全サービスラインが前年同期比で増加いたしました。損益面につきましては、流通分野において不採算プロジェクトが発生しましたが、その他のプロジェクトは概ね順調に推移したことにより、営業利益は194,594千円（前期同四半期比155.1%）、経常利益193,321千円（前期同四半期比143.0%）、四半期純利益は124,809千円（前期同四半期比130.2%）となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	2,550,233	101.0
インフラソリューション・サービス	563,494	115.0
パッケージベースSI・サービス	595,809	121.8
合計	3,709,537	105.9

（システムインテグレーション・サービス）

百貨店向け開発案件を中心とした産業・流通分野全体の受注不足及び不採算プロジェクトの対応等により売上高が減少しましたが、金融分野におけるネットバンク案件及び流通系銀行案件の受注増加、公共分野での新規案件参画による受注が堅調に推移した結果、売上高は2,550,233千円（前年同四半期比101.0%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	1,123,486	105.1
（うち銀行）	718,259	113.3
（うち保険・証券）	106,961	77.4
（うちクレジットカード）	298,266	100.4
産業・流通	1,064,806	95.5
公共	85,928	195.1
医療	276,012	92.8
合計	2,550,233	101.0

（インフラソリューション・サービス）

証券・クレジットカード分野及び公共機関向けネットワーク構築案件及び基盤構築案件にて受注が堅調に推移したことにより、売上高は563,494千円（前年同四半期比115.0%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社におけるクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は595,809千円（前年同四半期比121.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は4,584,346千円となり、前事業年度末と比較して74,570千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が321,526千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が69,668千円増加、投資有価証券が18,650千円増加、差入保証金が12,594千円増加し、一方で、売上債権が340,083千円減少、有形固定資産及び無形固定資産が11,454千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,522,046千円となり、前事業年度末と比較して12,089千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が46,800千円増加し、一方で、買掛金が18,128千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が29,894千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が15,287千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,062,300千円となり、前事業年度末と比較して86,660千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が70,946千円増加及びその他有価証券評価差額金が15,713千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ318,821千円増加し、1,951,073千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は412,148千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額193,321千円、売上債権の減少額340,083千円、受注損失引当金の増加額46,800千円等の資金増加と、仕入債務の減少額18,128千円、たな卸資産の増加額69,668千円、法人税等の支払額95,039千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,778千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,965千円、保証金の差入による支出17,799千円、定期預金の預入による支出2,704千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67,548千円となりました。これは配当金の支払額53,863千円、一部指定関連費用の支払額13,685千円の資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日に「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,678	2,055,204
売掛金	1,937,651	1,597,568
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	73,660	143,329
前払費用	50,147	49,378
その他	3,154	2,067
流動資産合計	3,998,293	4,047,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,239	63,070
工具、器具及び備品(純額)	28,786	28,626
有形固定資産合計	96,026	91,697
無形固定資産		
ソフトウェア	25,808	19,057
商標権	6,237	5,862
無形固定資産合計	32,045	24,919
投資その他の資産		
投資有価証券	72,316	90,967
差入保証金	67,673	80,267
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	241,420	246,947
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	383,410	420,181
固定資産合計	511,482	536,798
資産合計	4,509,775	4,584,346

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,025	280,897
未払金	31,568	36,857
未払費用	114,022	116,693
未払法人税等	116,054	94,696
未払消費税等	58,267	49,731
前受金	30,453	34,519
預り金	64,856	67,832
賞与引当金	322,556	319,768
役員賞与引当金	22,700	10,200
株主優待引当金	7,676	—
受注損失引当金	800	47,600
流動負債合計	1,067,980	1,058,796
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	366,154	363,249
固定負債合計	466,154	463,249
負債合計	1,534,135	1,522,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	2,179,779	2,250,726
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,950,463	3,021,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,176	40,889
評価・換算差額等合計	25,176	40,889
純資産合計	2,975,640	3,062,300
負債純資産合計	4,509,775	4,584,346

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,504,326	3,709,537
売上原価	2,985,622	3,088,603
売上総利益	518,704	620,934
販売費及び一般管理費	393,214	426,339
営業利益	125,489	194,594
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	535	662
業務受託料	4,100	5,500
助成金収入	4,741	6,160
貸倒引当金戻入額	50	—
その他	611	399
営業外収益合計	10,092	12,769
営業外費用		
支払利息	352	357
一部指定関連費用	—	13,685
営業外費用合計	352	14,042
経常利益	135,229	193,321
特別利益		
退職給付制度改定益	11,725	—
特別利益合計	11,725	—
税引前四半期純利益	146,955	193,321
法人税、住民税及び事業税	42,360	75,577
法人税等調整額	8,720	△7,066
法人税等合計	51,080	68,511
四半期純利益	95,874	124,809

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,955	193,321
減価償却費	23,691	22,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,010	△2,787
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,700	△12,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,955	△2,905
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△12,237	46,800
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△4,406	△7,676
受取利息及び受取配当金	△589	△710
業務受託料	△4,100	△5,500
助成金収入	△4,741	△6,160
支払利息	352	357
一部指定関連費用	—	13,685
売上債権の増減額（△は増加）	202,912	340,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,898	△69,668
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,807	△18,128
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,095	△8,536
前受金の増減額（△は減少）	△60,652	4,065
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,146	1,856
その他の流動負債の増減額（△は減少）	36,155	7,268
小計	321,890	495,174
利息及び配当金の受取額	589	710
業務受託料の受取額	4,100	5,500
助成金の受取額	4,741	6,160
利息の支払額	△352	△357
法人税等の支払額	△43,556	△95,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,412	412,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,706	△2,704
投資有価証券の取得による支出	△1,323	△1,397
有形固定資産の取得による支出	△4,106	△4,965
保証金の差入による支出	△3,311	△17,799
差入保証金の回収による収入	—	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,448	△25,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一部指定関連費用	—	△13,685
配当金の支払額	△53,863	△53,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,863	△67,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	222,100	318,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,030	1,632,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,609,131	1,951,073

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。